

会議結果のお知らせ

附属機関等の名称	栃木県農政審議会	
会議の公開について	公開	
令和7（2025）年3月3日		
<p>（概要）</p> <p>1 日時 令和7（2025）年1月20日（月） 13時30分～15時40分</p> <p>2 場所 栃木県公館大会議室</p> <p>3 出席者 委員22名</p> <p>4 議題及び議事</p> <p>（1）会長の互選 会長に、秋山満委員（宇都宮大学農学部特任教授）が選任された。</p> <p>（2）諮問事項 次期農業振興計画の策定について</p> <p>○県からの説明</p> <ul style="list-style-type: none"> ・次期栃木県農業振興計画策定要領について ・とちぎ農業未来創生プランの成果と課題について ・本県農業・農村に係る現状分析について ・次期農業振興計画に係るアンケート調査結果について ・食料・農業・農村基本法改正のポイントについて <p>○委員からの主な意見</p> <ul style="list-style-type: none"> ・担い手の確保は大きな課題であり、親元就農も含めた新規就農の促進、県外からの人材の呼び込みの強化、人材育成や法人化、企業の参入促進、兼業農家への支援等が必要 ・農業が魅力的で、稼げるものであることが必要 ・担い手や労働力の不足を克服するため、スマート農業の推進や省力化技術の普及、大区画化等ほ場整備が必要 ・酪農は輸入飼料の高騰等により厳しい経営が続いており、引き続きの支援が必要 ・生産拡大に向けて単位収量を向上できる品種や技術の開発が必要 ・気候変動に伴う農畜産物の品質低下や病害虫の発生増加等への対応が必要 ・環境に配慮した農業への関心が高まっており、有機農業の普及や推進体制の整備が必要 ・いちご以外の本県農畜産物のブランド力の向上が必要 ・品質や新鮮さ等を活かしたPR強化が必要 ・官民を挙げての輸出の取組が必要 ・農村地域の活性化に向け、インバウンド需要の伸びを好機と捉えた観光業との連携が必要 ・農業・農村の維持には、地域ぐるみで水利や畦畔管理を行う仕組みが必要 ・食育活動への支援や、地産地消の推進が必要 ・農産物の再生産可能な価格に対する消費者の理解醸成が必要 <p>（3）今後の開催予定 次回は6月を目途に開催する。</p>		
問い合わせ先	栃木県農政部農政課農政戦略推進室 （栃木県農政審議会事務局）	電話 028-623-2284 FAX 028-623-2340